カンダまちおこし

２０２６年１１月２４日

地方創生

農林水産省「農山漁村アドバイザー」
にカンダまちおこし代表田代とマーケティング事業部の大東が認定されました

十六フィナンシャルグループのカンダまちおこし（以下「当社」といいます。）は、農林水産省「令和８年度 農山漁村における地域金融機関を中間支援組織とした官民共創マッチング事業」に取り組んでいます。

今般、当社代表取締役社長の田代およびマーケティング事業部の大東が、本事業の農山漁村アドバイザーに認定されましたので、下記のとおりお知らせいたします。

当社は今後も、十六銀行をはじめとするグループ各社と連携し、農山漁村の地域課題と企業のソリューションをつなぐ中間支援組織として、持続可能な地域づくりに全力で貢献してまいります。

記

１．農山漁村アドバイザーとは

本事業は、人口減少・高齢化・担い手不足等により農山漁村に生じている地域課題に対し、地域内のネットワークと企業支援の機能を併せ持つ地域金融機関等を「中間支援組織」として選定し、地域課題の掘り起こしから整理、企業等のソリューションとのマッチング、案件形成に向けた伴走支援までを委託するものです。

委託を受けた中間支援組織の中で、農山漁村地域の先頭に立って農山漁村の課題解決に取り組む役割を担うべく認定を受けたのが、農山漁村アドバイザーです。

（事務局：株式会社ＪＴＢ／伴走支援：株式会社Ｒｉｄｉｌｏｖｅｒ）

２．当社が担う役割

当社は、十六銀行の営業店ネットワークと、当社が有する７０を超える自治体とのリレーションを基盤に、岐阜県および愛知県の農山漁村（中山間地域が中心）を対象として、以下に取り組みます。

・自治体、生産者団体、地域事業者等へのヒアリングによる地域課題の掘り起こしと整理
・地域課題の解決に資する企業等のソリューションの探索
・地域と企業のマッチング、および案件形成に向けた伴走支援

地域の困りごとを企業に伝わる言葉に「翻訳」し、協働の入口をつくることが、中間支援組織としての当社の役割です。

３．任期

２０２７年２月末まで

以　上